

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	事務用品・機器購入管理事務	所属 部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

各課の事業執行に必要な消耗品・備品の集約発注による調達及び複写機・印刷機の保守点検の一元化や集約的な物品管理を行う。また、新庁舎供用開始に伴い、従来の物品在庫管理や発注方法の検討の必要性が求められている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ペーパーレス化及び使用頻度の低い文房具類の共有化を図り、適切な事務用品、機器等の購入や管理に繋げる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,830	7,000	3,040	6,730	3,000	3,000
		一般財源	円	8,854,550	7,498,164	7,329,910	6,762,483	6,581,000	6,581,000
		事業費計(A)	円	8,859,380	7,505,164	7,332,950	6,769,213	6,584,000	6,584,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0419	0.0649	0.1294	0.0661		
		人件費計(B)	円	325,964	505,713	1,037,587	524,663		
		トータルコスト(A+B)	円	9,185,344	8,010,877	8,370,537	7,293,876		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	帯広地区安全運転管理者参画事業	所属 部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

公用車による交通事故が減少するよう、職員の交通安全に対する意識の向上が求められている。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

安全運転管理者協議会及び安全運転管理者事業主会へ参画し、庁内全体の交通安全意識向上に繋げる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	45,500	45,500	45,500	45,500	79,000	79,000
		事業費計(A)	円	45,500	45,500	45,500	45,500	79,000	79,000
人件費		正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0138	0.0033	0.0028	0.0036		
		人件費計(B)	円	107,358	25,400	22,452	0		
		トータルコスト(A+B)	円	152,858	70,900	67,952	45,500		

事務事業名	地域防災対策事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約	地域防災対策の意識向上と推進、防災資機材の整備と災害情報の伝達、災害訓練の実施と関係機関との連携、消防・救急の充実	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町地域防災計画及び災害備蓄品整備計画、また、様々な計画に基づき防災対策の整備や備蓄品の配備、管理を進める。さらには、各種訓練を実施し、地域防災対策の促進を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 全町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の防災意識を高め、個々及び自主防災組織として災害時の活動が実施できるよう促進する。また、防災対策の整備を進め、町民に対する防災、減災に努める。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 災害時の「公助」と町民が行う自主防災活動により、災害時の被害を最小限にとどめる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 防災訓練	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 全町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 防災訓練参加人数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 自主防災組織設立数	組織
② 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	%
③ めむろ安心メール登録者数	件

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	4,000,000	3,100,000	2,200,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
	地方債	円	16,300,000	326,100,000	6,100,000	132,300,000		
	その他(使用料等)	円	3,011,969	714,906	2,462,620	3,362,139	2,760,000	2,760,000
	一般財源	円	17,449,212	30,619,302	31,579,470	51,794,565	21,706,000	21,706,000
	事業費計(A)	円	40,761,181	360,534,208	42,342,090	190,256,704	27,266,000	27,266,000
	人件費							
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	1,2481	1,1802	1,1157	0,8058			
人件費計(B)	円	9,709,675	9,203,143	8,946,184	6,395,973			
トータルコスト(A+B)	円	50,470,856	369,737,351	51,288,274	196,652,677			
活動指標	①	回	3	4	4	1	2	3
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	18,268
	②							
	③							
成果指標	①	人	980	880	930	0	1,000	1,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	組織	19	22	22	22	-	-
	②	%	83.5	82.8	87	83.2	84	84
	③	件	-	-	2,439	2,972	3,000	3,000

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昨今、自然災害は東日本大震災及び九州北部豪雨、さらには北海道胆振東部地震など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村において災害に備えるべく「防災・減災」対策に取り組んでいる。本町は、地域住民へ災害時の情報伝達を的確かつ迅速に対応するべく「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」を整備し、浸水想定区域内居住世帯、避難行動要支援者が居住する世帯、農村世帯などを優先に配付し、令和2年度には配付を希望する世帯に配付した。また、「自助・共助」の重要性を確認するべく「水害想定訓練」、「地震想定訓練」、「冬の避難体験・宿泊体験会」を実施し、地域住民の防災意識の向上に努めているが、参加者が主体となる訓練内容が求められている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 昨今の様々な自然災害等により、国、都道府県、市町村においてそれぞれが防災体制の構築に取り組んでいる。本町においても平成28年に発生した「台風10号」、また、平成30年に発生した「北海道胆振東部地震」の教訓を生かし「防災・減災」対策を行う。平成30年度より配付を開始した「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」は、令和2年度より配付を希望する全世帯に配付している。令和3年度からは、配付対象世帯の未配付世帯に対し、災害告知用戸別端末(防災ラジオ)の必要性を再周知し、配付へと繋げる。また、各種防災訓練は、災害協定を締結している企業や団体と連携を図り参加者が主体となる訓練を継続し実施する。さらには、大規模な災害が発生した際に備蓄品や支援物資を円滑に搬出・搬入ができるよう、令和2年度に「防災拠点備蓄倉庫」を整備したことから、「芽室町備蓄品整備計画」を基に本町の備蓄品の整備にも繋げる。
--	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	庁舎維持管理事業	所属 部門	総務課 危機対策係
町長公約	役場新庁舎の建設	公約達成 年次	2021年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

来庁者及び職員が安全・安心、かつ快適に利用できる施設環境の維持が求められている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

警備、清掃等各種業務の委託、また、庁舎活用方針を定め来庁者及び職員が安全・安心、かつ快適に利用できる施設環境を維持する。また、セキュリティ等の安全の確保を念頭に新庁舎の機能に則した仕様について検討し、委託業務受託者と定期的な協議の場を設ける等、施設環境の維持へと繋げる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	391,784	304,134	350,587	471,432	372,000	372,000
		一般財源	円	28,743,125	26,929,771	22,656,237	29,583,829	36,918,000	36,918,000
		事業費計(A)	円	29,134,909	27,233,905	23,006,824	30,055,261	37,290,000	37,290,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1258	0.4502	0.4827	0.7684		
		人件費計(B)	円	978,669	3,510,485	3,870,505	6,099,114		
		トータルコスト(A+B)	円	30,113,578	30,744,390	26,877,329	36,154,375		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-1-1

事務事業名	文書ファイリングシステム維持管理事業	所属 部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

行政情報の提供、公開への迅速な対応、また、職員、職場間の情報共有化による行政サービスの向上を図るため、望ましい行政文書管理(文書の分類・管理・保管・保存・廃棄)のルールや運用体制を一元化したシステムの維持管理を行うとともに、文書の保存方法やペーパーレス化が求められている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ファイリング(書庫)及び執務室キャビネットの取り扱いについて管理方法を徹底し、システムの維持管理に繋げる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,355,706	1,250,974	1,027,932	1,880,648	838,000	838,000
		事業費計(A)	円	1,355,706	1,250,974	1,027,932	1,880,648	838,000	838,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1582	0.0218	0.0172	0.0490		
		人件費計(B)	円	1,230,727	170,097	137,917	388,934		
		トータルコスト(A+B)	円	2,586,433	1,421,071	1,165,849	2,269,582		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	防火水槽管理事務	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要・現状・課題〕

本事業は、災害に備える重要な消防水利である防火水槽の新設、撤去、点検、部品購入等を行い、計画的に維持管理することによって、災害に強いまちづくりを構築するものである。

町内の既設防火水槽の更新は、設置から60年目を迎えるものを撤去及び新設して更新する計画としている。震災時には停電や水道設備の被害により、消火栓が使用できない可能性が高く、消火栓以外の消防水利の整備が重要になるが、既設防火水槽のうち、約半数が耐震性を有していない。そのため、老朽防火水槽の更新時に耐震性を有するものへ更新する必要があるが、施工した60年前から周辺の環境も変化しているため、道路下に埋設している防火水槽の同一場所での入替工事は、付近の建物等に影響が出る恐れから困難となる可能性がある。

今後、設置場所の選定や撤去及び新設をして更新するのか、長寿命化措置を講じていくのか、環境土木課と協議が必要である。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2021年度以降、設置可能な場所の調査、老朽防火水槽の補修や補強または継続使用等を含めて環境土木課と協議する。また、政策推進課(起債)やとちぎ広域消防局(消防水利の基準)とも協議して計画を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円					資料1参照	
	地方債	円		9,600,000	9,700,000	10,800,000		
	その他(使用料等)	円				資料2参照		資料3参照
	一般財源	円	0	938,046	2,344,298	215,400	127,000	127,000
	事業費計(A)	円		10,538,046	12,044,298	11,015,400	127,000	127,000
人件費	正職員従事人数	人		4	4	5	5	5
	人工数(業務量)	人工		0.1175	0.0979			
	人件費計(B)	円	0	916,259	785,006		富地、西山、山川、坂戸、鈴木	
トータルコスト(A+B)		円	0	11,454,305	12,829,304	11,015,400		

事務事業名	芽室消防団運営事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約	消防・救急の充実:火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。

現在の消防団員数は定数に対して充足率が87%であり、災害時には一人でも多くの従事者が必要となるため、充足率を向上させたい。また、若年層の入団を促し、訓練を積み重ね防火及び防災活動向上にも努めたい。

住宅用火災警報器の設置状況について、平成23年6月までに全国全ての住宅において設置が義務化されており、これまで様々なPR活動を推進しているが本町の設置率が約6～7割に停滞している現状から、住宅火災による死者や財産被害を減少させるために住宅用火災警報器の設置率を向上させる取組みを強化したい。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

近年、地震や台風等の災害が多発している状況にあり、地域住民の生命及び財産を守るためにも、消防団員の装備品は欠かすことができない。多種多様化している災害に対応できるよう、装備品の充実を図っていく。

平成29年度に購入した輸送1号の代金及び利子を令和5年度までの7年間で償還していく。

幼年消防クラブ事業を継続的に行い、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいく。

地域住民の安心安全を確保するためには、十分な団員数を確保する必要があるため、充足率100%を目標に団員募集活動の継続に努める。

住宅用火災警報器の設置率向上は、本町の防災力を高める意味合いからも緊急を要する取組みであり、住民による自助から芽室町が主体となる公助へと方向性を定め、住宅用火災警報器の無償配布事業を展開することにより、住宅火災による被害軽減を図っていく。

消防団設備整備費国庫補助金

過年度分消防学校入校負担金返還金

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円				438,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,267,068	1,012,805	1,045,491	613	2,690,000	
	一般財源	円	41,807,985	40,922,835	37,266,503	19,922,393	33,564,000	40,491,000
	事業費計(A)	円	43,075,053	41,935,640	38,311,994	20,361,006	36,254,000	40,491,000
人件費	正職員従事人数	人	31	33	34	35	36	37
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	43,075,053	41,935,640	38,311,994	20,361,006		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	公用車維持管理事業	所属部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

現状、総務課において所管している車両は7台であるが、新庁舎供用に伴い教育委員会や保健福祉課、子育て支援課の車両の所管について検討の必要がある。また、各係で所管している車両についてもオイル交換やタイヤ交換、メンテナンス等の日常整備についての統一した基準について検討が求められている。
 公用車の更新については、年次計画に基づき更新を進めていくが、エコカーや電気自動車、災害対応車両の導入検討が必要である。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

車両の所管及びオイル交換やタイヤ交換、また、メンテナンス等の日常整備における基準統一について検討し、効率的な車両管理を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	3,169,350	2,834,159	2,853,957	1,800,767	2,505,000	2,505,000
		事業費計(A)	円	3,169,350	2,834,159	2,853,957	1,800,767	2,505,000	2,505,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.3452	0.2530	0.5712	0.2903		
		人件費計(B)	円	2,685,506	1,972,590	4,580,138	2,304,233		
		トータルコスト(A+B)	円	5,854,856	4,806,749	7,434,095	4,105,000		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	国民保護対策事業	所属 部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

武力攻撃事態等から町民の保護を行う体制等の整備が求められている。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

有事に備えた訓練として、これまでは役場庁舎内のみで実施していたが、平成30年度に災害告知用戸別端末(防災ラジオ)を整備したため、対象世帯に配付した災害告知用戸別端末(防災ラジオ)及び屋外に設置したスピーカーを使用した情報伝達訓練を継続し実施する。また、町内小中学校及び公共施設においても、放送連携を整備していることから、情報伝達訓練実施の際に参加を呼びかけ有事に備える。さらには、芽室町国民保護計画に基づく対応や各関係機関と協力し、有事の対応へ繋げる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0061	0.0053	0.0098	0.0106		
	人件費計(B)	円	47,455	41,329	78,581	0		
	トータルコスト(A+B)	円	47,455	41,329	78,581	0		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	災害見舞金給付事業	所属 部門	総務課 危機対策係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

災害もしくは交通事故死により被害を受けた町民に対し、応急的援護を行うため、災害見舞金を支給している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

災害もしくは交通事故死により被害を受けた町民に対し、応急的援護を行うため、災害見舞金を支給する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		事業費計(A)	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0062	0.0021	0.0010	0.0010		
		人件費計(B)	円	48,233	16,376	8,018	0		
		トータルコスト(A+B)	円	78,233	46,376	38,018	30,000		